

事務事業評価資料

施策名	水産資源の増大		所管部局課名	農政環境部農林水産局水産課					
事業名	離島漁業再生支援交付金事業		担当者電話番号	資源管理係 内線 4 1 6 2					
事業目的	条件不利益地域等への支援 漁業・漁村の有する多面的（公益的）機能の維持								
事業内容	離島振興法で指定された離島を対象とし、市町長との間で締結する協定に基づき行う、漁場生産力の向上や集落の創意工夫を活かした新たな取り組みに対して、離島漁業再生支援事業交付金を交付する。 交付対象者 漁業集落 交付単価：340万円（25世帯あたり） 負担割合：（一般離島）：国1/2、県1/4、市町1/4 （特認離島）：国1/3、県1/3、市町1/3					事業開始年度	平成18年度		
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額			
	事業費	(23,936 千円) 66,232 千円		(24,684 千円) 68,476 千円		(24,684 千円) 68,476 千円			
	人件費	847 千円	従事人員 0.1人	836 千円	従事人員 0.1人	820 千円	従事人員 0.1人		
	総コスト (+)	67,079 千円	従事人員 0.1人	69,312 千円	従事人員 0.1人	69,296 千円	従事人員 0.1人		
事業の目標	漁業集落協定数の維持			[目標設定理由]当該事業を円滑かつ効率的に推進するための体制の確保					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H20	H21	H22
	漁業集落協定数	漁業集落協定数（3協定）の維持	21	3 (22,360千円)	3 (23,104千円)	3 (23,099千円)	100	100	100
評価結果	必要性	・ 離島における漁業の現状をそのまま放置すると、販売面における不利の拡大や漁業者の減少により、地域の豊富な漁業資源の活用が十分に図られなくなる。 ・ このため、各集落の活動実態に応じた取組を支援し、活性化に向けた意識を高める当該事業は必要である。							
	有効性	・ 漁業者に直結する取組みだけでなく、地域住民や観光客等も取り込んだ取組みも対象としており、離島全体の活性化が図られる。							
	効率性	・ 当該事業の実施にあたって、各集落での取組が速やかに行えるよう、関係機関が連携し、効率的な事業実施に努めている。							
	民間・市町との役割分担	・ 離島を管轄する市町は協定集落への指導を行い、県は制度の適正執行や他施策との連携等について、市町に対し指導することとしており、県、市町との役割分担を図っている。							
	受益と負担の適正化	・ 交付金の交付に当たっては、一般離島で国、県、市がそれぞれ1/2、1/4、1/4を、また特認離島で国、県、市が各々1/3を負担することとしている。							
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 統合	凍結(休止)	実施手法の見直し 延長 終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	P F I	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	国が定めた平成18年度からの4カ年事業であり、国の「離島漁業再生支援推進交付金実施要領」等に則った実施方法や負担割合で、引き続き事業を実施する。								